

網走は比較的穏やかな天候で平成 27 年の正月を迎えましたが、7～8 日にはオホーツク海で発達した低気圧により、大時化となりました。昨年はおホーツク地域で初めて、大雨による「土砂災害警戒情報(9月)」や「数年に一度の猛吹雪となる恐れがあります。外出は控えてください。」という気象情報(12月)が発表されるなど、近年、極端な天候・気象が多発するようになっていきます。

▼昨年 10 月に公表された「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第 5 次報告書」によると、気候温暖化は『疑う余地が無く』、1986～2005 年を基準とした 2081～2100 年の地上気温(世界平均)は最大+4.8℃、海面水位(同)は最大+0.82m となる『可能性が高い』とされています。また、地上気温の上昇に伴って、ほとんどの陸上で極端な高温の頻度が増加することが『ほぼ確実』で、中緯度の大陸や湿潤な温帯域では、極端な降水がより強く、頻繁となる『可能性が非常に高い』とされ、海洋へのさらなる炭素蓄積の結果、海洋酸性化が『進行するであろう』とされています。一方で、今後の政治・社会・経済・技術的システムの変革によって「効果的な適応策」を講じ、「緩和策(主に CO₂ 排出抑制策)」を併せて促進することにより、気候変動のリスクは抑制できるとしています。

▼地球温暖化により、我が国の農林水産業にも深刻な影響が予測されることから、農林水産省では「地球温暖化対策総合戦略(H19年策定)」に基づき、温暖化の防止策や適応策などの取り組みを行ってきました。そしてさらに「適応策(既存技術の普及や実証、新たな技術開発など)」を計画的に推進するため、現在、「農林水産業の気候変動適応計画(仮称)」の策定を進めています。しかし、この「適応策」を効果的・効率的に推進するためには、「的確な影響の把握・評価」や「より精度の高い将来予測」が必要であり、水産分野では影響の把握・評価や将来予測の基盤的な知見を収集するための海洋環境や水産資源等に対する「モニタリング」が極めて重要となります。

▼北海道はじめ全国の水産試験場ではこれまで、試験調査船などを活用した海洋・漁場環境や水産資源等のモニタリング調査を(独)水産総合研究センター等と連携して行ってきました。しかし、近年の厳しい財政状況の中、調査体制の維持が困難になりつつあります。全国水産試験場長会では、今後の予算確保には水産関係者だけでなく、広く国民に情報を発信し、モニタリング調査の重要性を理解して頂くことが必要との認識から、(独)水産総合研究センター、水産庁と三者で「調査船を用いた水産海洋調査の必要性と近年の問題点(※1)」と題したパンフレットを H21 年に作成しました。また、道総研水産試験場と北海道区水産研究所では、昨年、北海道周辺のモニタリング調査により提供されている海や水産資源に関する様々な情報を紹介する Web サイト「北海道周辺の海と魚の今(※2)」を開設しました。是非一度ご覧頂き、モニタリング調査の重要性をご理解頂くとともに、これらモニタリング情報をご活用頂ければ幸いです。

※1 URL <http://www.fishexp.hro.or.jp/cont/marine/topics/pk3tll0000000bje.html>

※2 URL <http://hnf.fra.affrc.go.jp/umisakanaima/index.html>